

令和 7 年度

与謝野町各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計 〕
〔 特 別 会 計 〕
〔 公 営 企 業 会 計 〕

与謝野町監査委員

- 〔注〕 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計や増減額が一致しない場合がある。
- 2 文中及びは各表中の比率〔%〕は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100%にならない場合がある。

8 与 監 第 2 0 号
令和8年8月27日

与謝野町長 佐 賀 利 裕 様

与謝野町監査委員 森 垣 剛

与謝野町監査委員 江 原 英 樹

令和7年度与謝野町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査
意見について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度与謝野町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、基金の運用状況について、また、地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された公営企業会計の決算等について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度与謝野町一般会計、特別会計及び公営企業会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見書

1. 審査の対象

(1) 一般会計・特別会計

令和 7 年度与謝野町一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度与謝野町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度与謝野町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度与謝野町土地取得特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度与謝野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度与謝野町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度与謝野町財産区特別会計歳入歳出決算

(2) 公営企業会計

令和 7 年度与謝野町水道事業会計決算報告書

令和 7 年度与謝野町下水道事業会計決算報告書

(3) 基金運用状況

2. 審査の実施日

令和 8 年 7 月 21、22、24、27、28、29、30、31 各日

8 月 3、4、5、6、7、18、21（現地）各日

3. 審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された令和 7 年度与謝野町の一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類、公営企業会計決算報告書等について、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査、定期監査、財政援助団体等監査並びに随時監査の結果を参考として、計数の正確性、事務処理の適否、さらに予算執行上の適否等について審査を行った。

なお、公営企業会計については、地方公営企業法第 3 条の規定の趣旨に沿って運営されているか、又、決算書類は事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているか等について審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類、公営企業会計決算報告書等は、いずれも法令に準拠して作成されており、各計数も関係諸帳簿と符合しかつ正確であり、予算の執行その他経理事務の処理についても適正に行われているものと認めた。

現地調査についても、資料及び現地での事業状況を審査した結果、事業の執行は適正であると認めた。

5. 総括意見

町政 20 周年の節目の年を迎えた令和 7 年度は、長年の懸案事項であった「新給食センター新築工事」の着手や、「(仮称) 野田川地域認定こども園新築工事」に向けた既存保育所の解体及び造成工事、並びに三河内地区浸水対策のための奥山川流域測量設計など、これまで検討されてきた大規模事業が具体的な形へと移行する重要な年度となった。また、国庫補助金を活用した町独自の物価高騰対策の実施や、がん患者生活支援事業の創設、三河内・石川の学童保育所の新築整備など、町民生活に寄り添った施策の展開がなされてきたところである。

一方で、人事院勧告や地域手当の支給開始による人件費の増加や、物価高騰等に伴う物件費の増加など、財政運営を取り巻く環境は依然として厳しさを増している。少子高齢化や多様化する行政需要に対し、すべての課において人員不足が叫ばれているが、これまでの業務見直しだけではもはや抜本的な解決には至っておらず、業務改善に向けた DX (※) の推進が急務である。

自主財源比率が低い当町において、これまでの多額の投資を踏まえれば、今こそ「我慢の年」と位置付け、行財政運営の総点検を行う必要がある。今回の決算審査では、監査委員として「継続事業の見直し」「類似事業の統合とそれに伴う人員の有効活用」「国・府からの新たな補助金活用の調査」について指導させていただいたところであるが、真に町民のためになる事業であるか否かを多様な観点から検討し、事業を推進していただきたい。長年の継続事業や過去からの慣習で行われている業務については聖域なく見直し、事務事業のスクラップアンドビルドを断行していただきたい。組織・人員体制においても、人件費が上昇する現状に鑑み、見直す必要がある。例えば、類似事業の統合や、管理職の兼職及び繁忙期において他課の経験のある事務職員を兼務させるなど、業務効率の向上とコスト削減につながる柔軟な組織づく

りをしていただきたい。また、行政サービスを維持・継続していくためには、受益者負担の適正化を図り、十分な説明を前提として町民にもある程度の負担を求める視点も今後はより一層必要である。

令和8年4月の町長選を経て、新たに佐賀町政が誕生した。「このまちに住むすべての方が、20年後も30年後も安心して生活し、安全に暮らしてゆけるまちづくり」の実現に向け、「活気ある地元経済の復活」、「将来の暮らしをささえていける、健全財政の維持」、「安心安全な暮らしの追求」、「町民との対話を重視する行政運営」の4つの柱を掲げた新たな歩みがスタートしている。しかしながら、新給食センターや（仮称）野田川地域認定こども園の建設、与謝野駅改修、既存建物の維持管理並びに奥山川流域浸水対策事業など、厳しい財政状況の中でさらなる歳出を余儀なくされている現状がある。さらに、国政における消費税減税に関する動向や、いまだ終わりの見えない中東情勢の影響、市場金利の動向など、町政を取り巻く環境は先行き不透明さを増している。今後の財政健全化に向け、どのような形を作れば数値の改善を図ることができるのか、町行政に関わるすべての方々の英知を結集し、実効性ある取組施策を作り出していきたい。

数々の課題を乗り越えるためには、組織の縦割り意識を排し、課を横断して自由に意見具申できる風通しの良い職場環境づくりが不可欠である。人員が限られている現状であるからこそ、職員一人ひとりの士気を高める取組を行い、その成果が質の高い町民サービスへと直結することを期待する。

町民・住民に最も近い基礎自治体の職員として、全庁一丸となって危機感を共有し、新たな町政のもと、自信と勇気をもって未来の与謝野町のために果敢な変革と挑戦をやり抜いていただきたい。

(※) DX（デジタルトランスフォーメーション）

デジタル技術（AI やスマートフォン、インターネットなど）を活用して、行政の仕事のやり方や、町民サービスをより良いものに変えていく取組のこと。単にパソコンやタブレットを導入するだけでなく、窓口に行かなくても手続きができるようになるなど、町民の利便性向上と行政の効率化の両立を目指すもの。

6. 決算の概要

一般会計および特別会計の決算の概要は、以下のとおり。

(単位：千円)

区 分			予算額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計			14,544,470	13,178,879	13,114,455	64,425
特別会計	宅地造成事業会計		62,927	5,538	5,538	0
	介護保険 会計	事業勘定	3,114,469	3,056,035	3,053,615	2,421
		サービス勘定	21,168	21,250	16,973	4,276
	土地取得会計		463	502	166	336
	国民健康 保険会計	事業勘定	2,157,894	1,998,286	1,989,139	9,147
		直診勘定	97,547	92,373	92,372	1
	後期高齢者医療会計		416,161	416,441	409,261	7,180
	財産区会計		95,777	103,034	11,726	91,309
	特別会計合計		5,966,406	5,693,460	5,578,791	114,670
総 合 計			20,510,876	18,872,340	18,693,245	179,094

公営企業会計の決算の概要は、以下のとおり。

(単位：千円)

	収益的収入	収益的支出	当期純利益
水道事業会計	789,108	708,272	87,634
下水道事業会計	1,143,351	1,064,725	77,378

	資本的収入	資本的支出	不足額
水道事業会計	240,666	459,994	219,328
下水道事業会計	583,138	829,305	246,167

7. 一般会計及び普通会計

一般会計の決算状況

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
令和7年度	13,178,879	13,114,455	64,425	41,870	22,555
令和6年度	12,108,415	12,025,179	83,236	12,651	70,585

歳入総額 13,178,879 千円、歳出総額 13,114,455 千円、歳入歳出差引額 64,425 千円、翌年度に繰り越すべき財源 41,870 千円を差し引いた実質収支額は 22,555 千円の黒字で、その半額 11,277 千円を地方自治法第 233 条の 2 により財政調整基金に繰り入れた。実質収支額は前年度から 48,030 千円減少している。

普通会計等の財政状況

(単位：千円)

	形式 収支	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支	単年度 収支	積立金	繰上 償還金	積立金 取崩額	実質単年度 収支
令和7年度	64,760	41,870	22,890	▲48,031	2,139	0	0	▲45,892
令和6年度	83,572	12,651	70,921	45,706	805	0	0	46,511

※普通会計とは、一般会計、宅地造成事業特別会計及び土地取得特別会計を純計したものである。

※実質単年度収支とは、単年度収支に積立金、繰上償還金を加え、積立金の取崩額を差し引きした額である。

○歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
		構成比		構成比		増減率
地方税	1,929,993	14.6	1,820,240	15.0	109,753	6.0
地方譲与税	82,756	0.6	81,520	0.7	1,236	1.5
利子割交付金	4,391	0.0	1,145	0.0	3,246	283.5
配当割交付金	24,566	0.2	24,638	0.2	▲72	▲0.3
株式等譲渡所得割交付金	36,217	0.3	30,624	0.3	5,593	18.3
法人事業税交付金	47,304	0.4	47,182	0.4	122	0.3
地方消費税交付金	522,091	4.0	483,458	4.0	38,633	8.0
環境性能割交付金	14,614	0.1	15,833	0.1	▲1,219	▲7.7
地方特例交付金	10,809	0.1	91,649	0.8	▲80,840	▲88.2
地方交付税	5,926,299	44.9	5,837,264	48.2	89,035	1.5
普通交付税	5,226,261	39.6	5,222,846	43.1	3,415	0.1
特別交付税	700,038	5.3	614,418	5.1	85,620	13.9
交通安全対策特別交付金	919	0	1,087	0.0	▲168	▲15.5
分担金及び負担金	88,133	0.7	43,729	0.4	44,404	101.5
使用料	232,693	1.8	226,573	1.9	6,120	2.7
手数料	49,668	0.4	52,541	0.4	▲2,873	▲5.5
国庫支出金	1,616,152	12.3	1,450,076	12.0	166,076	11.5
府支出金	1,107,406	8.4	905,726	7.5	201,680	22.3
財産収入	29,154	0.2	20,356	0.2	8,798	43.2
寄附金	135,403	1.0	69,148	0.6	66,255	95.8
繰入金	198,964	1.5	109,928	0.9	89,036	81.0
繰越金	48,279	0.4	52,979	0.4	▲4,700	▲8.9
諸収入	240,208	1.8	235,608	1.9	4,600	2.0
地方債	838,900	6.4	511,288	4.2	327,612	64.1

うち臨時財政対策債	0	0.0	16,288	0.1	▲16,288	0.0
歳入合計	13,184,919	100.0	12,112,592	100.0	1,072,327	8.9

令和 7 年度の歳入決算額は 13,184,919 千円となり、対前年度比で 1,072,327 千円増加した。

歳入においては、町税が、令和 6 年度は定額減税を実施したことにより減額となっていたが、令和 7 年度は前年度から 109,753 千円増加している。地方交付税は特別交付税の増等により、前年度比 89,035 千円の増、地方消費税交付金が前年度比 38,633 千円増加している。

基金繰入金については、財政調整基金の繰り入れはなかったものの、地域振興基金（前年度比 57,199 千円の増）等の特定目的基金繰入金が増加し、前年比で 89,036 千円増となった。

また、地方債は給食センター整備事業債の増等により、前年度比 327,612 千円の増となる 838,900 千円となった。

○歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減	
		構成比		構成比		増減率
議会費	110,733	0.8	111,183	0.9	▲450	▲0.4
総務費	1,576,103	12.0	1,529,125	12.7	46,978	3.1
民生費	4,213,829	32.1	3,872,518	32.2	341,311	8.8
衛生費	1,102,721	8.4	1,084,947	9.0	17,774	1.6
労働費	18,290	0.1	16,682	0.1	1,608	9.6
農林水産業費	525,211	4.0	437,825	3.6	87,386	20.0
商工費	384,239	2.9	369,610	3.1	14,629	4.0
土木費	1,426,006	10.9	1,337,713	11.1	88,293	6.6
消防費	595,596	4.5	572,156	4.8	23,440	4.1
教育費	1,692,957	12.9	1,137,943	9.5	555,014	48.8
災害復旧費	3,950	0.0	26,874	0.2	▲22,924	▲85.3

公債費	1,408,979	10.7	1,465,840	12.2	▲56,861	▲3.9
諸支出金	61,545	0.5	66,604	0.6	▲5,059	▲7.6
歳出合計	13,120,159	100.0	12,029,020	100.0	1,091,139	9.1

普通会計性質別経費の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	
		構成比		構成比		増減率
義務的経費	5,789,671	44.1	5,634,637	46.8	155,034	2.8
人件費	2,760,175	21.0	2,529,522	21.0	230,653	9.1
扶助費	1,620,517	12.4	1,639,275	13.6	▲18,758	▲1.1
公債費	1,408,979	10.7	1,465,840	12.2	▲56,861	▲3.9
物件費	2,002,775	15.3	1,660,865	13.8	341,910	20.6
維持補修等	82,533	0.6	100,930	0.8	▲18,397	▲18.2
補助費等	2,735,445	20.8	2,625,648	21.8	109,797	4.2
うち一部事務組合負担金	868,654	6.6	761,601	6.3	107,053	14.1
積立金	55,749	0.4	62,734	0.5	▲6,985	▲11.1
投資及び出資金	163,235	1.2	168,000	1.4	▲4,765	▲2.8
貸付金	5,770	0.0	3,970	0.0	1,800	45.3
繰出金	1,141,855	8.7	1,106,073	9.2	35,782	3.2
投資的経費	1,143,126	8.7	666,163	5.5	476,963	71.6
うち普通建設事業費	1,139,176	8.7	639,289	5.3	499,887	78.2
うち単独事業	352,409	2.7	432,800	3.6	▲80,391	▲18.6
うち災害復旧事業費	3,950	0.0	26,874	0.2	▲22,924	▲85.3
歳出合計	13,120,159	100.0	12,029,020	100.0	1,091,139	9.1

令和7年度の歳出決算額は13,120,159千円となり、対前年比で1,091,139千円増加した。

歳出では、人件費が人事院勧告や地域手当の支給開始等により増額したことから前年度比230,653千円増加し、物件費も光熱水費の増や民間保育所委託料、除雪作業委託料、情報通信機器購入費（学校教育振興事業におけるタブレット更新）等の増により前年度比341,910千円増加した。

投資的経費も学校給食センター施設整備事業の増等により全体で前年度比476,963千円増加した。

一方で、公債費が前年度比56,861千円減、扶助費も物価高騰対策生活者支援給付金の減等で18,758千円減少している。

8. 財産に関する調書

調書記載の財産区分ごとに前年度末現在高を基礎として、本年度中の各種財産の異動状況を審査した結果、適正に管理されているものと認めた。

総務課財産活用・契約室において、財産台帳の整備を行うとともに、公有財産である土地及び建物について、利活用を積極的に図る姿勢を示している。引き続き財産台帳にある物件ごとの検証（現地確認等）・精査を行い目標年次を決めた利活用等の取組を期待する。

9. 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

積立金

(単位：千円)

名 称	前年度末残高	当年度中の増減		当年度末残高
		増 加	減 少	
財政調整基金	1,528,382	37,432	0	1,565,813
目的基金 (21 基金)	2,974,187	55,700	225,464	2,804,423
合 計	4,502,568	93,132	225,464	4,370,237

運用基金

(単位：千円)

名 称	前年度末残高	当年度中の増減		当年度末残高
		増 加	減 少	
5 基金合計	417,058	9,005	10,897	415,166

※運用基金とは、「くらしの資金貸付基金」、「特産品運営基金」、「産業振興事業貸付基金」、「土地開発基金」、「高額療養費貸付基金」である。

基金合計

(単位：千円)

名 称	前年度末残高	当年度中の増減		当年度末残高
		増 加	減 少	
基金合計	4,919,627	102,137	236,360	4,785,403

今年度末積立金は4,370,237千円で前年度から132,332千円減少している。公共施設等総合管理基金20,000千円、地域振興基金137,000千円、地域福祉振興基金18,000千円、産業振興基金10,000千円、介護保険事業基金16,500千円、国保会計財政調整基金10,000千円等の取崩しが要因である。運用基金（土地含む。）は例年と同様の動向である。

10. 特別会計

(1) 宅地造成事業特別会計

令和7年度も昨年度に引き続き1区画が販売できている。引き続き、未売却区画の早期売却に向けての努力を期待する。

(2) 介護保険特別会計

(事業勘定)

歳入総額3,056,035千円、歳出総額3,053,615千円で、歳入歳出差引額2,421千円の黒字であり、前年度に比べ黒字額は2,130千円増加しているが、介護保険事業基金より16,500千円を繰り入れており、決して余裕があるとは言えない状況である。

介護保険料の徴収については、令和7年度は令和6年度の介護保険徴収誤りに伴う特例加算分として21,360千円増加しているが、徴収率は100%であり、それを含めた現年度分普通徴収保険料の徴収率は97.3%と、昨年度と同様高い水準を維持している。また、滞納繰越分も徴収率46.3%と前年度対比で5.4%改善しており、評価できる。

(サービス事業勘定)

歳入総額21,250千円、歳出総額16,973千円で、歳入歳出差引額4,276千円の黒字である。地域包括支援センターの利用者増加に伴いサービス収入も17,580千円と、前年度の15,948千円と比べ10.2%増加しているが、サービスを担う職員人件費も増加している（前年比72.2%の増加）。

(3) 土地取得特別会計

歳入決算額502千円と前年度から104千円、歳出総額は166千円と前年度から104千円それぞれ増加している。

(4) 国民健康保険特別会計

(事業勘定)

歳入総額1,998,286千円、歳出総額1,989,139千円、歳入歳出差引額9,147千円で、基金繰入額は実質収支額の2分の1である4,574千円である。

国民健康保険税収納率（現年度分、滞納繰越分の合計）は93.6%と前年度

より 0.5%アップしている。しかしながら、不納欠損額は 1,898 千円（前年度 1,279 千円）と 620 千円増加している。執行停止後 3 年を経過したもの及び 5 年間の消滅時効によるもので、やむを得ない理由である。なお、収入未済額 26,998 千円（前年度 29,387 千円）と前年度比では減少しているが多額であり、より一層の努力を求めたい。

（直診勘定）

歳入総額 92,373 千円、歳出総額 92,372 千円である。一般会計からの赤字補てん繰入額は、18,133 千円と前年度から 1,509 千円増額となっている。リハビリサービスの効率化に努める等、経営向上を目指す様子は伺えるが、依然として一般会計からの赤字補てんは発生していることから、引き続き実績につながる取組の必要性が強く求められる。

（5） 後期高齢者医療特別会計

歳入総額 416,441 千円、歳出総額 409,261 千円、歳入歳出差引額 7,180 千円である。

保険料は 269,961 千円（前年度 251,018 千円）で前年度に比べ 7.5%増加したが、歳出でも後期高齢者医療保険を運営する京都府後期高齢者医療広域連合への納付金が 397,918 千円と前年度に比べ 20,515 千円増加し、一般会計繰入金も 138,132 千円と前年度に比べ 2,186 千円増加している。

不納欠損額は 44 千円で、本人死亡等やむを得ない理由である。収入未済額は 575 千円であり、一層の努力を期待する。

（6） 財産区特別会計

18 財産区あり、財産区ごとの決算を行政が一括にまとめた決算である。

11. 公営企業会計

(1) 水道事業会計

審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果も符合した。

したがって、これら審査に付された書類は、令和7年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、令和7年度における予算の執行においても、適正に執行されていると認めた。

なお、決算数値等は次のとおりである。

① 業務量の概要

区 分	単位	令和6年度	令和7年度	増減
総人口	人	19,188	18,748	▲ 440
給水人口	人	19,169	18,729	▲ 440
普及率	%	99.9	99.9	—
年間配水量	m ³	2,421,565	2,410,983	▲ 10,582
年間有収水量	m ³	2,124,479	2,103,301	▲ 21,178
有収率	%	87.73	87.24	▲ 0.49

給水人口は、人口減少を反映し減少している。

年間配水量減少は給水人口の減少と大口利用先の利用量減少が要因である。

② 事業収支に関する事項

〔収入〕

(消費税抜き)(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額
営業収益	391,510	392,794	1,284
給水収益	388,530	389,120	590
その他の営業利益	2,980	3,674	694
営業外収益	330,812	354,307	23,495
受取利息	359	1,188	829
雑収益	15,645	14,941	▲ 704

他会計補助金	47,905	81,715	33, 810
長期前受金戻入	104,146	96,106	▲ 8,040
資本費繰入収益	162,756	160,357	▲ 2,400
合計	722,322	747,100	24,778

〔注〕 文中の金額については、千円未満を四捨五入した。

給水収益は、前年度と比べ 1, 284 千円増加している。これは、物価高騰・生活者支援対策として、1 月請求分から行った基本料金の減免を行った一方で、10 月使用分から平均改定率 19. 9%の料金引上げ改定を行ったためである。他会計補助金が増加している要因は、基本料金の減免に対する一般会計からの補助金（30, 819 千円）である。

〔支出〕 (消費税抜き) (単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額
営業費用	568,065	569,319	1,253
原水及び浄水費	133,457	134,057	600
配水及び給水費	37,787	45,767	7,980
総係費	43,523	52,759	9,235
減価償却費	353,254	336,589	▲ 16,665
資産減耗費	45	147	102
営業外費用	96,365	89,776	▲ 6,588
支払利息	80,666	74,838	▲ 5,827
雑支出	15,699	14,938	▲ 761
合計	664,430	659,095	▲ 5,335

営業費用は、配水及び給水費、総係費の増加により、前年度に比べ 1, 253 千円増加している。営業外費用の減少は、支払利息等の減少が要因である。

③ 水道事業会計総括表

(単位：千円)

科 目	収 入		支 出		処理・補てん	
収益的収支 (消費税抜き)	営業収益	392,794	営業費用	569,319	当年度 未処分利益 剰余金	▲ 77,444
	営業外収益	354,307	営業外費用	89,776		
			特別損失	371		
資本的収支 (消費税込み)	資本的収入	240,666	資本的支出	459,994	不足額 補てん	219,328

〔収益的収支〕・・・消費税抜き

決算は事業収益 747,100 千円、事業費用 659,095 千円で、特別損失 371 千円を差し引き、当年度純利益 87,634 千円であった。

〔資本的収支〕・・・消費税込み

資本的収入 240,666 千円、資本的支出 459,994 千円で、不足額 219,328 千円は、過年度分損益勘定留保資金 211,264 千円及び消費税資本的収支調整額 8,063 千円で補てんしている。

なお、キャッシュ・フロー計算書に示されているとおり、当年度末現金預金残高は、564,030 千円である。設備更新の増加に加え、今後の耐震化計画等を考慮すると収益確保策への取組が必要である。

④ 経営指標に関する事項

＜経営指標の推移＞

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率 (経常収益/経常経費)*100	109.92%	109.65%	117.40%	108.71%	113.35%
料金回収率 (供給単価/給水原価)*100	70.00%	59.68%	72.16%	69.35%	69.12%
有形固定資産減価償却率 (有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿 原価)*100	36.48%	40.47%	42.33%	45.77%	48.87%

管路経年化率 (法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)*100	10.75%	11.24%	12.03%	13.23%	14.01%
管路更新率 (当該年度に更新した管路延長/管路延長)*100	0.37%	0.15%	0.21%	0.11%	0.05%

令和7年度決算の特徴の一つとして、10月使用分から平均改定率19.9%の料金改定を行った。一方で、物価高騰・生活者支援対策として、重点支援地方創生臨時交付金により1月請求分から3か月間、公共施設を除くすべての使用者に対して、基本料金の減免（税抜き1,000円の減免）を行った。

これらを踏まえ、令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比4.7%増加の113.4%となっており、健全経営の水準となる100%を上回っている。

しかしながら、交付金を補填財源とした基本料金減免の影響もあり、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比0.2%減少の69.1%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている水準とされる100%を大きく下回っている。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は3.1%増加の48.9%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.8%増加の14.0%と、施設の老朽化を示す指標はいずれも悪化しており、老朽化が進んでいる。

それに対して、当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.06%減少の0.05%に留まっている。これは国の交付金等を活用して、経年化した基幹管路から優先して計画的に管路更新を行っているためであるが、引き続き、経営の将来見通しを考慮しながら、更新需要の急激な増大に備えて、国の交付金等を有効に活用した計画的な施設更新を行う必要がある。

(2) 下水道事業会計

審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果も符合した。

したがって、これら審査に付された書類は、令和7年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、令和7年度における予算の執行においても、適正に執行されていると認めた。

なお、決算数値等は次のとおりである。

1. 業務量の概要

区 分	単位	令和6年度	令和7年度	増減
行政区域内人口	人	18,453	18,056	▲ 397
接続可能人口	人	18,371	17,980	▲ 391
普及率	%	99.56	99.58	0.02
接続完了人口	人	15,660	15,489	▲ 171
水洗化率	%	85.24	86.15	0.91

普及率は、99.6%、水洗化率86.2%と改善されている。しかしながら、下水道の接続完了人口は、平成28年度をピークに年々減少しており、今後の使用料収入確保が懸念される。

2. 事業収支に関する事項

〔収入〕

(消費税抜き)(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額
営業収益	308,337	304,627	▲ 3,710
営業外収益	814,872	808,258	▲ 6,614
特別利益	0	56	56
合計	1,123,210	1,112,941	▲ 10,268

営業収益のうち下水道使用料が大半である。営業外収益は、一般会計補助金583,183千円、長期前受金戻入152,450千円並びに資本費繰入収益61,503千円等である。

〔支出〕 (消費税抜き) (単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額
営業費用	935,306	935,555	249
営業外費用	104,192	99,617	▲ 4,575
特別損失	24,325	392	▲ 23,933
合計	1,063,823	1,035,564	▲ 28,259

営業費用は、減価償却費 482,569 千円、総係費 408,024 千円等である。

3. 下水道事業会計総括表

(単位：千円)

科 目	収 入		支 出		処理・補てん	
収益的収支 (消費税抜き)	営業収益	304,627	営業費用	935,555	当年度 未処分 利益	136,765
	営業外収益	808,258	営業外費用	99,617	剰余金	
	特別利益	56	特別損失	392		
資本的収支 (消費税込み)	資本的收入	583,138	資本的支出	829,305	不足額 補てん	246,167

〔収益的収支〕・・・消費税抜き

決算は事業収益 1,112,941 千円から事業費用 1,035,564 千円（特別損失 392 千円含む）を差し引き、当年度純利益 77,378 千円であった。

〔資本的収支〕・・・消費税込み

資本的收入 583,138 千円、資本的支出 829,305 千円で、不足額 246,167 千円は、当年度分損益勘定留保資金 155,803 千円、過年度分損益勘定留保資金 89,715 千円並びに消費税資本的収支調整額 649 千円で補てんしている。

4. 経営指標に関する事項

<経営指標の推移>

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率 (経常収益/経常経費)*100				108.05%	107.51%
経費回収率 (下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く))*100				69.0%	66.7%
汚水処理原価【公共下水道】 汚水処理費(公費負担分を除く)/年間 有収水量				254.46 円/m ³	261.89 円/m ³
汚水処理原価【農業集落排水】 汚水処理費(公費負担分を除く)/年間 有収水量				775.38 円/m ³	655.45 円/m ³
有形固定資産減価償却率 (有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産の 帳簿原価)*100				3.58%	7.06%
管渠老朽化率 (法定耐用年数を経過した管渠延長/ 下水道布設延長)*100				0%	0%

※当事業は令和6年度から公営企業会計に移行し、令和5年度までは下水道事業特別会計として処理していたため、公営企業会計に基づく経営指標はない。

令和7年度決算における経営成績については、経営の健全性を示す「経常収支比率」は107.5%であり、健全経営の水準となる100%を上回っている。

しかしながら、収入において一般会計補助金が占める割合が多く、下水道使用料以外の収入に依存している現状にある。

一方、下水道処理に係る費用に対して下水道使用料で、どの程度賄えているかを示した「経費回収率」は、66.7%となっており、適正な使用料水準の設定による使用料収入の確保と汚水処理費の削減が必要である。